

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営業務本部統轄 (氏名) 名村 建介

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	97,678	20.2	7,059	63.3	6,589	51.8	5,393	127.2
21年3月期第3四半期	81,270		4,322		4,342		2,373	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	111.81	111.61
21年3月期第3四半期	49.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	212,601	39,671	18.3	808.87
21年3月期	219,713	33,713	15.2	691.41

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 39,012百万円 21年3月期 33,346百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		5.00		5.00	10.00
22年3月期		6.00			
22年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	135,000	10.5	8,600	29.9	8,600	50.1	6,500	118.4	134.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

[(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	48,386,417株	21年3月期	48,386,417株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	157,538株	21年3月期	157,290株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	48,228,923株	21年3月期第3四半期	48,229,817株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国、インドなど新興国の高度経済成長に牽引された世界的な景気回復を受け、外需主導により輸出企業を中心に収益改善が進んでまいりました。ただ、為替相場の円高や国内景気の二番底懸念、設備投資や消費の不振とデフレ傾向など、国内景気の先行きには多くの不透明な要素が残っております。

造船業界におきましては、平成21年1月から9月までの新造船受注量が18,456千総トン（前年同期比78.4%減）と激減したことに加えて、建造契約のキャンセルや納期延期を余儀なくされた造船所による穴埋めのための超安値受注が大幅な新造船市場価格の下落を招いた結果、既発注船や保有船の担保価値不足により資金調達が困難となった船主が契約履行不能に陥り更にキャンセルが増えると言う負の連鎖により、世界の新造船手持工事量は実態的には急激に減少しているものと推定され、海上荷動き量は中国を初めとする新興国向けに鉄鉱石、石炭、穀物などのドライバルクが急増していることから、不均衡が懸念される船腹需給は、特にバルクキャリアーにおいては調整が進むと期待されております。ただ、過剰な新造船供給能力の存在は依然として大きな懸念材料であります。

当企業集団は5年弱に相当する新造船手持工事量を保有するなど比較的恵まれた状況の下で、増産体制から適正操業によるコストダウン重視に舵を切るとともに船主との共存を第一義として顧客のご要望に積極的に対応しつつ、利益の拡大に努めております。当第3四半期連結会計期間においては、当社にとって昭和49年の伊万里事業所竣工以来の夢であった300千重量トン型油送船（V L C C）1隻を完工し、中東から日本への原油輸送を担う主力船型として日本の船社様各位の今後のご発注が期待されます。

当第3四半期連結累計期間の業績は、第1四半期連結会計期間から新造船事業および鉄構陸機事業の受注工事に原則として適用した工事進行基準の収益計上対象範囲が増産体制にある次年度完工案件にも及ぶため、売上高は97,678百万円（前年同期比20.2%増）となりました。営業利益は、第2四半期連結会計期間半ば以降急速に円高が進んだことによる工事損失引当金の追加計上など減益要因が生じた一方、鋼材価格を始めとする船用資機材価格下落等の増益要因もあって、7,059百万円（前年同期4,322百万円）となりました。経常利益は、子会社の事業再構築に伴い通貨関連デリバティブ取引を解約したことによる解約損81百万円等を計上した結果、6,589百万円（前年同期4,342百万円）となりました。税金等調整前四半期純利益は、第1四半期連結会計期間より工事進行基準を適用したことに伴う過年度発生工事分に係る利益相当額2,511百万円および連結子会社である函館どつく株式会社に係わる32千重量トン型撒積運搬船5隻の新造船建造契約解約料2,389百万円合計4,900百万円を特別利益として計上する一方、連結子会社であるオリイメック株式会社が新工場建設予定地等について331百万円を減損処理による特別損失として計上したこと等により11,030百万円（前年同期3,978百万円）となりました。四半期純利益は、厳しい事業環境にあるオリイメック株式会社において第2四半期連結会計期間に繰延税金資産506百万円を全額取り崩した結果5,393百万円（前年同期2,373百万円）となりました。

なお、新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型が異なる上に、資材価格や為替等の変動要因が多数あり、工事損失引当金額も大きく変動することがあること、鉄構陸機事業においては工事が第4四半期に集中する傾向にあることなどの諸事情から、第3四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

新造船事業

当第3四半期連結累計期間におきましては当社最大船型の300千重量トン型油送船(V L C C) 1隻、230千重量トン型鉱石運搬船1隻、177千重量トン型撒積運搬船1隻、174千重量トン型撒積運搬船1隻、93千重量トン型撒積運搬船(P O W E R M A X) 1隻、90千重量トン型撒積運搬船2隻の計7隻、函館どつく株式会社建造による32千重量トン型撒積運搬船5隻および小型内航船4隻の計9隻、合計16隻を完工し、当第3四半期連結累計期間の売上高は80,981百万円(前年同期比37.3%増)、営業利益は9,389百万円(前年同期4,757百万円)となりました。

なお、函館どつく株式会社は、第1四半期連結会計期間に発注者と合意解約した32千重量トン型撒積運搬船5隻全船の転売契約を完了、新たに同船型3隻と二重反転プロペラ付電気推進式79百重量トン型セメント運搬船(スーパーエコシップ)2隻を当第3四半期連結会計期間末日までに受注いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は598,892百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては売上計上の対象となった米ドル額は481百万米ドルであり、その平均円換算レートは1米ドル当たり96円83銭であります。また、当第3四半期連結累計期間売上対象の米ドルのうち、各四半期連結会計期間末の為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して各期末日レートを使用しております。

修繕船事業

修繕船事業の中核を担っている函館どつく株式会社において初めて取り組んだミサイル艇他艦艇を中心に一般商船等の修繕を完工し、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,927百万円(前年同期比2.5%増)となったものの、平成22年10月に操業開始を予定している函館どつく株式会社における大型船対応修繕設備投資に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は38百万円(前年同期381百万円)になりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は166百万円(前年同期比80.0%減)であります。

機械事業

機械事業を担っているオリメック株式会社は、主要顧客である自動車関連業界において、エコカー減税等によりハイブリッドカーなどの販売が伸びたものの国内の設備投資意欲が回復するまでには至らないため、依然として厳しい環境のままで推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,230百万円(前年同期比50.7%減)となり、損益面については732百万円の営業損失(前年同期923百万円の営業利益)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は1,208百万円(前年同期比72.2%減)であります。

鉄構陸機事業

国土交通省近畿地方整備局ご発注の第二京阪道路門真地区鋼上部工事(2,780トン)、第二京阪道路上馬伏地区鋼上部工事(2,538トン)等の大型案件を予定通り完工しましたが、公共投資削減により受注環境が一層厳しくなり、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,331百万円(前年同期比23.7%減)、損益面では、架設中の一部工事(J V 案件)において損失が見込まれることから工事損失引当金を計上した結果、411百万円の営業損失(前年同期188百万円の営業損失)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は11,887百万円(前年同期比29.1%減)であります。

その他事業

ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等の各事業においては、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,209百万円（前年同期比7.3%減）になり、営業利益は294百万円（前年同期146百万円）になりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は559百万円（前年同期比13.6%増）であります。

なお、前年同四半期との業績対比におきまして、当第3四半期連結累計期間は新造船事業および鉄構陸機事業の大型工事では工事進行基準による業績を記載しているのに対して、前年同四半期は全て工事完成基準によるものを記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、第1四半期連結会計期間より原則的に工事進行基準を適用したことに伴い、主に仕掛品が減少したことにより前連結会計年度末比10,234百万円減少し、167,617百万円となりました。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産を購入したことにより前連結会計年度末比3,122百万円増加し、44,984百万円となりました。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、第1四半期連結会計期間より原則的に工事進行基準を適用したことに伴い、主に前受金が減少したことにより、前連結会計年度末比14,243百万円減少し、154,489百万円となりました。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比1,173百万円増加し、18,441百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比5,958百万円増加し、39,671百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成21年8月12日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はなく、据え置いております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

収益及び費用の計上基準の変更

収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約(重要性のないものを除く)におきまして、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、売上高は17,429百万円、売上総利益は7,148百万円、営業利益は7,073百万円、経常利益は6,689百万円及び税金等調整前四半期純利益は9,200百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、前連結会計年度まで手持受注工事のうち翌期以降に損失の発生が見込まれる場合の合理的な見積額を受注工事損失引当金として計上しておりましたが、上記の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より工事損失引当金として計上しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,461	76,617
受取手形及び売掛金	32,921	8,761
有価証券	38,034	38,036
商品及び製品	1,459	1,807
仕掛品	7,686	44,160
原材料及び貯蔵品	1,160	1,292
その他	6,896	7,178
流動資産合計	167,617	177,851
固定資産		
有形固定資産	35,000	31,891
無形固定資産		
のれん	1,519	1,924
その他	770	545
無形固定資産合計	2,289	2,469
投資その他の資産	7,695	7,502
固定資産合計	44,984	41,862
資産合計	212,601	219,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,102	28,768
短期借入金	5,171	5,355
未払法人税等	1,836	2,307
前受金	112,505	121,778
受注工事損失引当金	-	4,006
工事損失引当金	1,835	-
その他の引当金	315	358
その他	6,725	6,160
流動負債合計	154,489	168,732
固定負債		
長期借入金	11,927	10,981
退職給付引当金	4,354	4,861
その他の引当金	185	187
その他	1,975	1,239
固定負債合計	18,441	17,268
負債合計	172,930	186,000

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,617	9,617
利益剰余金	21,566	16,704
自己株式	59	58
株主資本合計	39,207	34,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	828
繰延ヘッジ損益	29	231
為替換算調整勘定	57	59
評価・換算差額等合計	195	1,000
新株予約権	20	20
少数株主持分	639	347
純資産合計	39,671	33,713
負債純資産合計	212,601	219,713

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	81,270	97,678
売上原価	71,016	84,930
売上総利益	10,254	12,748
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,296	2,273
その他	3,636	3,416
販売費及び一般管理費合計	5,932	5,689
営業利益	4,322	7,059
営業外収益		
受取利息	192	89
受取配当金	235	122
負ののれん償却額	193	-
その他	55	203
営業外収益合計	675	414
営業外費用		
支払利息	281	274
デリバティブ評価損	95	-
デリバティブ解約損	-	81
為替差損	61	446
その他	218	83
営業外費用合計	655	884
経常利益	4,342	6,589
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	2,511
契約解約益	-	2,389
企業立地助成金	-	66
会員権売却益	-	3
特別利益合計	-	4,969
特別損失		
投資有価証券評価損	364	120
投資有価証券売却損	-	21
災害による損失	-	56
減損損失	-	331
特別損失合計	364	528
税金等調整前四半期純利益	3,978	11,030
法人税、住民税及び事業税	3,588	1,933
法人税等調整額	2,119	3,414
法人税等合計	1,469	5,347
少数株主利益	136	290
四半期純利益	2,373	5,393

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,981	35,713
売上原価	25,435	30,580
売上総利益	5,546	5,133
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	745	746
その他	1,199	1,114
販売費及び一般管理費合計	1,944	1,860
営業利益	3,602	3,273
営業外収益		
受取利息	58	23
受取配当金	81	23
負ののれん償却額	64	-
その他	11	81
営業外収益合計	214	127
営業外費用		
支払利息	102	94
デリバティブ評価損	30	77
デリバティブ解約損	-	81
為替差損	15	304
その他	69	51
営業外費用合計	216	607
経常利益	3,600	2,793
特別利益		
会員権売却益	-	2
その他	-	4
特別利益合計	-	6
特別損失		
投資有価証券評価損	351	19
投資有価証券売却損	-	21
特別損失合計	351	40
税金等調整前四半期純利益	3,249	2,759
法人税、住民税及び事業税	2,411	181
法人税等調整額	690	1,306
法人税等合計	1,721	1,487
少数株主利益	22	25
四半期純利益	1,506	1,247

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,978	11,030
減価償却費	2,742	3,083
のれん償却額	365	405
負ののれん償却額	193	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	310	507
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	4,017	4,006
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	1,835
その他の引当金の増減額(は減少)	744	23
受取利息及び受取配当金	427	211
支払利息	281	274
為替差損益(は益)	70	4
デリバティブ評価損益(は益)	95	-
投資有価証券評価損益(は益)	364	120
投資有価証券売却損益(は益)	-	21
売上債権の増減額(は増加)	503	24,160
たな卸資産の増減額(は増加)	15,582	36,965
仕入債務の増減額(は減少)	5,671	2,666
前受金の増減額(は減少)	25,810	9,273
その他	1,717	1,485
小計	24,923	11,452
利息及び配当金の受取額	404	190
利息の支払額	210	237
法人税等の支払額	5,174	4,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,943	7,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	187	199
有価証券の取得による支出	32,008	95,999
有価証券の売却及び償還による収入	5,053	96,029
有形固定資産の取得による支出	6,077	5,048
有形固定資産の売却による収入	141	52
投資有価証券の取得による支出	1,355	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	56	34
貸付けによる支出	363	15
貸付金の回収による収入	299	104
その他	122	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,945	4,625

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,362	3,212
短期借入金の返済による支出	3,595	3,189
長期借入れによる収入	4,800	3,100
長期借入金の返済による支出	2,173	2,361
配当金の支払額	531	531
その他	1	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,862	196
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,309	2,843
現金及び現金同等物の期首残高	90,971	76,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,662	79,391

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,977	4,806	8,584	4,364	4,539	81,270	-	81,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	463	463	463	-
計	58,977	4,806	8,584	4,364	5,002	81,733	463	81,270
営業利益又は 営業損失()	4,757	381	923	188	146	6,019	1,697	4,322

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。なお、これらの変更に伴う影響額は軽微であります。

また、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、従来、5年～13年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、5年～10年に変更しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

4 従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」及び「その他事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「修繕船事業」を「その他事業」から区分掲記することといたしました。

これは、前中間連結会計期間末から連結の範囲に含めた函館どつく株式会社の修繕船事業に係る売上高が当連結会計年度において年間を通じて連結財務諸表に反映されることにより、修繕船事業に係る売上高が大幅に増えることとなり、その重要性が高くなること、また修繕船事業については修繕船ヤードに対するニーズが高く、潜在的需要が今後も見込まれ、当企業集団において、同事業が「新造船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」とともに事業の柱となることから、事業の実態に則してその区分をより明確にするために行うものであります。

なお、当該事業区分の変更に伴い、従来の「船舶事業」を「新造船事業」にその名称を変更しております。この結果、従来の方法と比較して当第3四半期連結累計期間の「その他事業」の売上高は4,806百万円減少し、営業利益は381百万円減少いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間から、事業内容をより適切に表示するために従来の「鉄構事業」を「鉄構陸機事業」に名称を変更いたしました。

なお、この変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,981	4,927	4,230	3,331	4,209	97,678	-	97,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	426	426	426	-
計	80,981	4,927	4,230	3,331	4,635	98,104	426	97,678
営業利益又は 営業損失()	9,389	38	732	411	294	8,578	1,519	7,059

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、収益及び費用の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約(重要性のないものを除く)におきまして、当第3四半期連結会計期間までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における売上高は新造船事業において18,924百万円増加し、鉄構陸機事業においては1,495百万円減少し、新造船事業においては営業利益が7,274百万円増加し、鉄構陸機事業においては営業損失が182百万円増加し、消去又は全社においては営業損失が19百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	中米	欧州	アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高(百万円)	26,290	21,362	4,690	9,048	430	61,820
連結売上高(百万円)						81,270
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.3	26.3	5.8	11.1	0.6	76.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

欧州.....イギリス、ドイツ、マルタ

アジア.....シンガポール

アフリカ...リベリア、アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	65,525	9,840	4,382	79,747
連結売上高(百万円)				97,678
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	67.0	10.1	4.5	81.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

欧州.....マルタ、マン島、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「アジア」(当第3四半期連結累計期間4,288百万円)は連結売上高の10%未満となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

また、前第3四半期連結累計期間において区分表示しておりました「アフリカ」につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。